

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業（通常枠及び事業者支援枠）の効果検証結果

(単位:千円)

区分	事業費	うち臨時交付金	主な成果	代表的な事業			
				事業内容	事業費	事業内容	事業費
<b>I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発</b>	<b>2,831,086</b>	<b>1,724,041</b>					
1. マスク・消毒液等の確保	705,192	385,966	○マスク・消毒液等の医療機関等への迅速な配布等を行うことにより、感染防止対策と医療体制の確保につなげることができた。 ○感染不安を感じる県民に対して、PCR検査の機会を無料で提供することにより、県民の感染不安の解消に寄与できた。 ○宿泊療養施設・臨時応急処置施設の設置等により、軽症者の医療提供体制の確保、救急医療の逼迫防止につなげることができた。 ○自殺予防相談体制の拡充により、こころの悩みを抱える方の相談に対応することができた。外国人住民に対する情報発信により、県内在住外国人のワクチン接種を推進することができた。 ○学校の人員体制を強化することにより、感染防止対策・学びの充実等に寄与できた。	マスク、消毒液等の医療機関等への配布経費等	385,771	児童養護施設へのマスク等の購入経費の補助等	63,039
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1,038,101	705,624		郵送によるPCR検査キットの送付	539,996	医療機関等における対面でのPCR検査の実施	336,005
3. 医療提供体制の強化	359,477	132,551		宿泊療養施設・臨時応急処置施設の設置	323,184	精神科救急医療体制の確保	22,110
4. 情報発信の充実	71,871	43,322		自殺予防相談体制の拡充	28,292	外国人住民に対する感染拡大防止のための情報発信	16,153
5. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	656,445	456,578		公立学校へのスクール・サポート・スタッフの配置	298,396	県立学校のスクールバスの増便	241,149
<b>II. 雇用の維持と事業の継続</b>	<b>37,259,159</b>	<b>36,692,886</b>					
1. 雇用の維持	60,784	54,263	○雇用シェアのマッチングや介護職の資格取得を支援することにより、雇用の維持に寄与できた。 ○時短要請協力金の支給により、飲食店の営業時間短縮等が着実に実行された結果、飲食時の感染リスク軽減、外出自粛による人流抑制につながり、飲食店由来の感染確認が減少するなどの効果が得られた。 ○宿泊施設の借り上げを行うことにより、養育者が不在となった児童を児童相談所が一時保護することができた。民生委員の活動支援により、借受人に寄り添った相談支援体制を確保できた。	みえ労働カシエリング支援拠点の開設・運営	52,633	就職氷河期世代を対象にした介護職員初任者研修の実施	8,151
2. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	37,162,897	36,616,357		新型コロナウイルス感染症時短要請協力金(飲食店向け)	33,923,576	中小企業等に対する信用保証料補助の実施	601,201
3. 生活に困っている世帯や個人への支援	35,477	22,265		児童相談所が一時保護を行うための宿泊施設の借り上げ	21,532	生活福祉資金の特例貸付実施に伴う民生委員の体制の確保	5,102
<b>III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復</b>	<b>4,550,547</b>	<b>4,251,368</b>					
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3,241,244	3,234,935	○県内観光需要の回復や、観光地での消費喚起、首都圏等遠隔地からの誘客促進に官民一体で取り組み、県内観光関連産業の早期回復に寄与できた。 ○教育旅行支援やキャンペーンの展開により、県内観光産業の振興や県産品の消費拡大につながるなど、県内産業の経済活動の早期回復に寄与できた。	県内宿泊施設利用促進やみえ旅プレミアムキャンペーンの実施	1,000,095	交通事業者の安定的な運行を支援	608,037
2. 地域経済の活性化	1,309,303	1,016,432		県内学校等が県内を周遊する教育旅行の実施を支援	245,791	県産農畜水産物の販売促進キャンペーン	88,111
<b>IV. 強靱な経済構造の構築</b>	<b>672,655</b>	<b>634,631</b>					
1. サプライチェーン改革	337,153	337,153	○県内における強靱なサプライチェーンを構築しようとする企業に対して、設備投資や海外からの移転に要する費用等を支援することで、サプライチェーンの強靱化を図ることができた。 ○デジタル・トランスフォーメーションを加速化させることにより、「新しい生活様式」に対応した働き方を実現することができた。	三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	309,339	海外サプライチェーン多元化・販路拡大のための費用を補助	27,814
2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	335,502	297,478		三重県観光マーケティングプラットフォームの構築	88,445	県庁舎における無線(Wi-Fi)環境の整備	82,115
<b>合計 (I + II + III + IV)</b>	<b>45,313,446</b>	<b>43,302,926</b>					